

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8
京都三井ビルディング 5階

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼最高財務責任者 浅田 剛史

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8
京都三井ビルディング 5階

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼最高財務責任者 浅田 剛史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(百万円)	5,639	6,209	11,501
経常利益	(百万円)	522	481	623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	347	355	461
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	347	350	461
純資産額	(百万円)	3,274	3,439	3,311
総資産額	(百万円)	4,825	5,322	5,008
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.07	39.82	51.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.64	38.98	50.27
自己資本比率	(%)	67.4	64.3	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	183	433	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2	39	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	135	222	213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,782	2,787	2,615

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.29	22.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナにおいて景気が緩やかに回復しているものの、円安の進行やウクライナ・イスラエル情勢などの地政学リスクの高まり等による原油価格や原材料価格の高騰、インフレに対する金融引き締め等による景気の下振れリスクもあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社のソリューション事業においては派遣業務の受注が増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても売上高が増加し、当社グループ全体の売上高は増加しました。AR/VR事業ではセグメント利益が大きく増加した一方で、ソリューション事業及びコンサルティング事業において利益率が低下したことに加え、エンジニアの積極採用や営業強化等による人件費の増加、移転した東京オフィスのコストを中心に販売費及び一般管理費が増加したことによりグループ全体の営業利益は減少しました。営業外損益では、AR/VR専門家育成プログラムを用いた研修に対する人材開発支援助成金の受給等により助成金収入が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,209百万円（対前年同期比10.1%増）、営業利益451百万円（対前年同期比10.6%減）、経常利益481百万円（対前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、技術者需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が前年同期比4.0%の増加となりました。さらに、継続的なIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上高及び売上構成比がともに増加しました。エンジニア数につきましては、採用を強化したこと等により在籍エンジニア数の増加とともに稼働人数が増加し、稼働率は96.3%となりました。

請負業務は、IT請負においては前年同期に大型案件があったため、売上高は減少しました。製造請負においては半導体関連顧客で発生した部品供給不足等により売上高は減少したものの、下期より回復を見込んでおります。

利益面においては、利益率の高い請負業務の売上高が減少したことに加え、エンジニアの積極採用や営業強化等による人件費の増加、2023年8月に移転した東京オフィスの賃借料及び減価償却費の増加を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。これらの費用は先行投資として捉えており、今後は利益率の改善に取り組んでまいります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は5,502百万円（対前年同期比7.8%増）、セグメント利益は378百万円（対前年同期比20.8%減）となり、2024年3月末時点の在籍エンジニア数は1,713人となりました。

コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が高まっており、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件が増加傾向となりました。このような市場のニーズに対応するため、自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を活用し、各モジュール別チームの体制及び開発チームの体制を整えました。さらに、需要が高い首都圏においては、より上位工程であるコンサルティング領域の案件ヘリソースを集中し、売上拡大に努めてまいりました。一方で、導入案件における外注費の増加や、一時的に新入社員を中心に自社ITコンサルタントの育成に注力したこと等により、利益率が低下しました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収減益となりました。引き続き自社ITコンサルタントの人材確保及び育成に取り組み、今後の収益性向上に努めてまいります。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は442百万円（対前年同期比20.2%増）、セグメント利益は37百万円（対前年同期比32.1%減）となりました。

AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。このような状況の中、当社は大型展示会への出展やニュースリリース、提案型の企画営業、ダイレクトメール配信等の発信型の営業活動を組み合わせて行い、アフターコロナにおいても特にAR、VR、MRにニーズを持つ企業様からの引き合いが増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、産業向けのAR/VRコンテンツ開発、教育機関向けのメタバースを活用した教育システムの開発、AIを活用した業務効率化システムの開発、360°VRツアー等の受注により、売上高が好調に推移しました。また、子会社である株式会社クロスリアリティが提供するAR/VR専門家育成プログラムにおいては、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金や人材開発支援助成金を活用した受講が可能となっており、本プログラムの利用により当社のエンジニア教育に貢献したことに加え、外部受講生も獲得しました。AR/VR事業が着実に拡大したことにより、利益面においても事業開始以来初の黒字転換となりました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は230百万円（対前年同期比82.7%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業において就職決定による一時的な利用者の減少等により、前年同期比で減少しました。再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの売上高が前年同期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は33百万円（対前年同期比12.6%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,322百万円となり、前連結会計年度末より314百万円の増加となりました。流動資産合計は4,539百万円となり、前連結会計年度末より305百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が171百万円増加、売掛金が118百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は783百万円となり、前連結会計年度末より8百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が24百万円減少した一方、無形固定資産が36百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,882百万円となり、前連結会計年度末より185百万円の増加となりました。流動負債合計は1,852百万円となり、前連結会計年度末より186百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が143百万円増加、未払金が22百万円増加したことによるものであります。固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の30百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,439百万円となり、前連結会計年度末より128百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当223百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、2,787百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の増加（前年同期は183百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益481百万円の計上、減価償却費42百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額118百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の減少（前年同期は2百万円の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の減少（前年同期は135百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額222百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,037,600	9,037,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	9,037,600	9,037,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	400	9,037,600	0	436	0	410

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
齋藤 公男	京都府京都市中京区	4,542,800	50.77
セファテクノロジー株式会社	大阪府枚方市新町1丁目12-1	440,000	4.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	114,721	1.28
奥 直彦	京都府京都市右京区	114,000	1.27
大槻 哲也	京都府京都市中京区	107,600	1.20
小林 孝史	東京都大田区	97,600	1.09
中島 彰彦	福岡県福岡市南区	84,000	0.94
株式会社インテリジェンスオフィス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	80,000	0.89
植村 誠	京都府宇治市	78,000	0.87
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	75,000	0.84
計	-	5,733,721	64.08

(注) 当社は、自己株式90,184株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,940,700	89,407	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	9,037,600	-	-
総株主の議決権	-	89,407	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスユーエス	京都市下京区四条通烏丸東 入ル長刀鉾町8	90,100	-	90,100	1.00
計	-	90,100	-	90,100	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615	2,787
売掛金	1,516	1,635
仕掛品	6	21
その他	95	95
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,233	4,539
固定資産		
有形固定資産	354	330
無形固定資産	74	111
投資その他の資産	345	342
固定資産合計	775	783
資産合計	5,008	5,322
負債の部		
流動負債		
未払金	932	955
未払法人税等	37	180
賞与引当金	357	362
その他	338	354
流動負債合計	1,666	1,852
固定負債		
資産除去債務	23	23
その他	7	6
固定負債合計	31	30
負債合計	1,697	1,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	435	436
資本剰余金	531	523
利益剰余金	2,403	2,535
自己株式	83	75
株主資本合計	3,286	3,420
非支配株主持分	24	19
純資産合計	3,311	3,439
負債純資産合計	5,008	5,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,639	6,209
売上原価	4,042	4,547
売上総利益	1,596	1,661
販売費及び一般管理費	1,091	1,210
営業利益	505	451
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	10	34
その他	7	0
営業外収益合計	18	34
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	522	481
税金等調整前四半期純利益	522	481
法人税、住民税及び事業税	179	155
法人税等還付税額	-	28
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	175	131
四半期純利益	347	350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	347	350
四半期包括利益	347	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	355
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522	481
減価償却費	21	42
助成金収入	10	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	5
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	138	118
棚卸資産の増減額(は増加)	10	15
未払金の増減額(は減少)	9	5
未払消費税等の増減額(は減少)	44	16
その他	19	4
小計	391	388
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	226	12
助成金の受取額	19	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	16
無形固定資産の取得による支出	0	22
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132	222
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	171
現金及び現金同等物の期首残高	2,731	2,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782	2,787

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	362百万円	390百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,782百万円	2,787百万円
現金及び現金同等物	2,782百万円	2,787百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	132	15.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	223	25.00	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106	368	126	5,600	38	5,639
計	5,106	368	126	5,600	38	5,639
セグメント利益又は損失()	478	54	22	510	5	505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,502	442	230	6,175	33	6,209
計	5,502	442	230	6,175	33	6,209
セグメント利益又は損失()	378	37	42	458	6	451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
エンジニア派遣	3,929	-	-	3,929	-	3,929
請負等	1,172	351	123	1,648	-	1,648
その他	4	16	2	23	38	61
顧客との契約から生じる収益	5,106	368	126	5,600	38	5,639
外部顧客への売上高	5,106	368	126	5,600	38	5,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
エンジニア派遣	4,257	-	-	4,257	-	4,257
請負等	1,234	425	221	1,881	-	1,881
その他	9	17	9	35	33	69
顧客との契約から生じる収益	5,502	442	230	6,175	33	6,209
外部顧客への売上高	5,502	442	230	6,175	33	6,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円07銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	347	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	347	355
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885,883	8,936,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円64銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	337,493	191,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社エスユーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。